平成20年12月26日発行
ISSN　0918-9173

福岡県保健環境研究所年報

第３５号

平成19年度

Annual Report of the Fukuoka Institute of Health and Environmental Sciences
No.35 2007

福岡県保健環境研究所

は　じ　め　に

平成20年は、米国のサブプライムローンに始まった、未曾有の金融危機に我が国も飲み込まれ、今まで以上の行財政改革の波に、研究機関も無縁ではいられない状況です。当研究所においては、平成20年度当初に、保健環境研究所管理部にある研究企画課と情報管理課の機能強化を図るために統合して、企画情報管理課を作り、人材の集約化を果たしたところです。これからも、時代の流れに即した対応を行いつつ、県民のみなさんの健康と快適な環境を守るため、県行政を科学的・技術的側面から支えるという使命に向い更なる前進を果たすつもりであります。

さて、当該年度は、保健分野におきましては、新型インフルエンザや食中毒に関する危機管理とその迅速検査の為に、備品としてリアルタイム PCR 及びシーケンサーを整備しました。また、平成20年1月の中国産餃子への農薬混入問題に端を発した、国境を越えた食の安全を含む危機管理対策が求められる時代になりました。このため、食の安全・安心確保のための系統的な、分析体制の整備をしたところであります。

一方、環境分野におきましても、オキシダントの移流問題など、国境を越えた環境問題に地方自治体が対応を迫られる事態となっております。このことに対しても、本県関係部局を始め他の地方環境研究所、国立環境研究所などと共に、原因究明とその解決に取り組んでおります。さらに、大気中の窒素酸化物、あるいは水中の亜鉛などの低減化にも積極的に取り組み、環境改善に力を注いでいるところであります。

今後は、保健や環境という部門にとらわれず、両部門のフィールドの様々な測定データ、試験検査データ等の情報資源を相互に有効活用し、住民の健康と快適環境のための政策提言をより一層充実させていくことが保健環境研究所の使命と考えており、このような多面的な情報分析とその発信に努めていきたいと考えております。

最後に本年報は、平成19年度に実施した業務や調査研究等を取りまとめたものです。ご一読頂き、忌憚のない御意見、御助言をいただきますよう、あわせてお願い申し上げます。

平成２０年１２月

福岡県保健環境研究所長　　吉　村　健　清